令和3年度　宮崎森林管理署都城支署　公共工事（測量・建設コンサルタント等業務）契約状況

令和3年11月29日

分任支出負担行為担当官
宮崎森林管理署都城支署長　塚本　徹

業　　務　　名	業　務　場　所	業務種別	業務概要	入札方式
新燃岳土石流警報システム更新業務	宮崎県都城市霧島地内	建設コンサルタント	土石流警報システム更新業務	一般競争入札 （総合評価落札方式）

予定価格（税抜き）	品質確保基準価格（税抜き）	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所
7,058,000円	6,328,960円	令和3年11月30日	熊本県熊本市東区尾ノ上１丁目１５番５号　　国土防災技術株式会社　熊本支店

契約金額（税抜き）	業務着手の時期	業務完了の時期
6,900,000円	令和3年12月	令和4年3月

○予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」（別添１）のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札筆記書」（別添２）のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳

別紙「工事積算内訳書」（別添３）のとおり

入札公告（測量・建設コンサルタント等業務）（総合評価落札方式）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年１０月２７日

分任支出負担行為担当官
宮崎森林管理署都城支署長　塚本　徹

１　業務概要

（１）業 務 名　　新燃岳土石流警報システム更新業務
（２）業務場所　　宮崎県都城市霧島地内
（３）業務内容　　土石流警報システム更新業務
　　（詳細については閲覧図書等を参照）
（４）履行期間　　契約締結日の翌日から令和４年３月２５日まで
（５）本業務の入札は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
（６）本業務は、入札等を電子入札システムにより行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
（７）電子入札システムで使用できるＩＣカードは、一般競争(指名競争)参加資格申請により、申請を行い承認された競争参加有資格者名でＩＣカードを取得し、林野庁電子入札システムに利用者登録を行ったＩＣカードであること。
（８）予定価格が1,000万円を超える場合、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第８５条の基準に基づく調査基準価格を設定する対象業務。
（９）予定価格が100万円を超え1,000万円以下の場合、業務品質確保の観点から宮崎森林管理署都城支署長が品質確保基準価格を設定する対象業務。
（10）本業務は、令和３年３月１日以降の労務単価を適用した業務である。

２　競争参加資格

（１）予決令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。
　　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第７０条中、特別の理由がある場合に該当する。
（２）九州森林管理局における測量・建設コンサルタント等業務に係る令和３・４年度一般競争（指名競争）入札参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再確認を受けていること。）。
（３）建設コンサルタント登録規程に基づき森林土木部門の登録を受けていること。
（４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（２）の再確認を受けた者を除く。)でないこと。
（５）上記（２）の認定に係る資格確認通知書の業種区分「建設コンサルタント」がＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級のいずれかであること。
（６）九州森林管理局管内に本店又は支店（営業所を含む。）が所在すること。
（７）平成１８年度以降公告日の前日までに完了した同種業務の元請としての実績を有する者であること。（共同事業体としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）
　　なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した業務のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、

「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」（平成22年3月18日付け21林野管第106号林野庁長官通知）第4の3に規定する業務成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が６０点未満のものを除く。
　同種業務とは、土砂災害時に係る警報システムの設置及び点検業務又は治山関係事業に係る観測業務とする。

（８）森林管理局長等が発注した建設工事に係る調査・測量及び設計に係る請負業務で、過去２年の期間（平成31年4月1日から令和3年3月31日まで）に完成・引き渡された業務の実績がある場合においては、当該業務に係る評定点合計の平均が６０点以上であること。
（９）次に掲げる基準を満たす管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できる者であること。
①　管理技術者の資格
　技術士法（昭和58年法律第25号）第32条に規定する技術士（森林土木部門の登録に限る。）、シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）（森林土木部門の登録に限る。）、林業技士（森林土木部門の登録に限る。）のいずれかの資格を有する者又は、これと同等の能力と経験を有する技術者で次の各号の何れかに該当するものとする。
ア　大学卒であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が１８年以上ある者。
イ　短大・高専卒であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が２３年以上ある者。
ウ　高等学校卒であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が２７年以上ある者。
②　照査技術者の資格
　管理技術者に準ずる。
③　平成１８年度以降公告日の前日までに完成した同種業務（上記（７）に同じ。）に、従事した実績を有する者であること。
　なお、当該経験が森林管理局長等が発注した業務の経験で業務成績評定点がある場合にあっては、評定点合計が６０点未満のものを除く。
（10）競争参加資格確認申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」又は「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領」に基づく指名停止を受けていないこと。
（11）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書を参照すること。）
（12）農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　競争参加資格の確認等
（１）本競争の参加希望者は、上記２に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、支出負担行為担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

（２）申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：令和３年１０月２８日から令和３年１１月１１日までの土曜日、日曜

日及び祝日等の行政機関の休日を除く９時から１７時までとする。

② 提出場所：〒885-0035　宮崎県都城市立野町３６５５－１
宮崎森林管理署都城支署　総務グループ
電話　０９８６－２３－４５６６

③ 提出方法：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はＦＡＸによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。

（３）申請書等は入札説明書おいて示す様式により作成すること。

（４）上記（２）に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

（５）省略を認める書類

工事成績に係る工事成績評定通知書(写）の年２回目以降の添付

年度最初の申請書に添付する。なお、２回目以降は、「〇〇森林管理局令和〇〇年〇〇月〇〇日入札の〇〇〇〇業務において提出済み」と記載すれば再度の提出を要しないこととする。

４　総合評価落札方式に関する事項

（１）総合評価落札方式の仕組み

本業務の総合評価落札方式は、入札価格に対する得点と技術等に対する得点の合計点（以下「評価値」という。）により落札者を決定する方式とする。

① 入札価格に対する得点配分は６０点とする。得点は、入札価格を予定価格で除して得た数値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分６０点を乗じて得た値とする。

入札価格の得点＝入札価格に対する得点配分×（１－入札価格／予定価格）

② 技術等に対する得点配分は６０点とする。下記（４）の技術提案書より技術等の得点を付与する。

③ 総合評価は、入札者の申し込みに係る①と②の合計点による「評価値」をもって行う。

（２）評価項目

評価項目は、次に示すとおりである。

① 予定技術者の経験及び能力に関する事項

② 企業の実績、能力、信頼性に関する事項

③ 業務の実施方針等に関する事項

④ 技術提案に関する事項

なお、①の項目で最大25点、②の項目で最大10点、③の項目で最大10点、④の項目で最大15点の得点を付与する。

（３）落札者の決定方法

入札参加者は価格をもって入札する。上記（１）の①で得られた入札価格に対する得点と上記（１）の②で得られた技術等に対する得点を合計した評価値を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高いものを落札者とする。ただし、予定価格が１千万円を超える業務について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

② 技術的要件のうち、必須の要求要件をすべて満たしていること。

（４）技術提案の方法
技術提案書は入札説明書に基づき作成するものとし、申請書と併せて提出すること。

５　入札手続等
（１）担当部局
〒８８５－００３５　宮崎県都城市立野町３６５５－１
宮崎森林管理署都城支署　総務グループ
電話　０９８６－２３－４５６６
（２）入札説明書等の配布期間、場所及び方法
入札説明書等（図面類を含む。）は、本公告の日から入札日の前日までの期間において電子入札システムを用いて入手できる。
なお、電子入札システムによりがたい場合は次に掲げるところによる。
①　配布期間：令和３年１０月２８日から令和３年１１月２５日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く９時から１７時まで（１２時から１３時までを除く。）とする。
②　配布場所：〒８８５－００３５　宮崎県都城市立野町３６５５－１
宮崎森林管理署都城支署　総務グループ
電話　０９８６－２３－４５６６
③　その他：配布資料は無料である。
（３）入札及び開札の日時、場所及び提出方法
入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、郵送等による提出は認めない。
①　電子入札システムによる入札の締切りは、令和３年１１月２６日１０時００分。
②　紙入札方式による入札の締切りは、令和３年１１月２６日１０時００分とし、宮崎森林管理署都城支署　入札室において入札。
③　開札は、令和３年１１月２６日１０時０５分に、宮崎森林管理署都城支署　入札室において行う。
④　紙入札方式による入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

６　入札の無効
（１）本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札、業務費内訳書の合計金額が入札金額と異なる入札並びに入札者注意書、その他の説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
（２）九州森林管理局長により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時において指名停止期間中である者等入札時点において競争参加資格のない者のした入札は無効とする。

７　その他
（１）手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
（２）入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金：納めないこととする。
②　契約保証金：納付（保管金の取扱店日本銀行宮崎支店（代理店））。
ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
ア　金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和

27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁九州森林管理局）

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

（３）業務費内訳書の提出

第１回の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、入札書とともに業務費内訳書を提出すること。

なお、当該業務内訳書の提出のない者がした入札、及び不備等があった者の入札は無効とする。

（４）申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。

（５）提出された申請書等について、誤記等の訂正の差替えは、受付期間内において申し出ることができる。

（６）契約書作成の要否

作成を要する。

（７）関連情報を入手するための照会窓口

上記５（１）に同じ。

（８）一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２（２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３（２）により申請書等を提出することができる。ただし、競争に参加するには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（９）技術提案書の内容のヒアリング

原則として行わない。ただし、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(10) 本案件は、入札及び資料の提出等を電子入札システムにより行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年7月 林野庁）による。

以上

本公告に係る国有林野事業業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードして下さい。

詳しくは、当森林管理局のホームページ

(http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/keiyaku_yakkan/index.html)

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成１９年農林水産省訓令第２２号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当森林管理局のホームページ

(http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html)をご覧ください。

（別紙１）

競争契約参加資格確認結果書

１．　業　務　名：新燃岳土石流警報システム更新業務
２．　発注機関名：宮崎森林管理署都城支署
３．　入札公告日：令和３年１０月２７日
４．　競争参加資格確認結果通知日：令和３年１１月１２日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
国土防災技術(株) 熊本支店	有	

（備考）１「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
２「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

入札筆記書

調達案件番号　003807012020210009

調達案件名称　新燃岳土石流警報システム更新業務

業者名称	業者区分	入札第1回			結果
		金額	技術評価点	評価値	
国土防災技術(株)		6,900,000	37	38.343	落札

結　果　落札者決定

入札執行月日　令和03年11月26日

部　署　九州森林管理局宮崎森林管理署　都城支署

入札書比較価格　(税抜き)　7,058,000
予定価格　(税込み)　7,763,800
調査基準価格　(税抜き)　6,328,960

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名　塚本　徹

立会・確認担当署名　迫畑　啓逸　池水　寛治

新燃岳土石流警報システム更新業務 ·機器設置・総合調整業務積算総括表

	No.	業種	数量	単位	単価	金額	明細表番号	備考
機器設置業務費	1	機器費	1.0	式	2,862,000	2,862,000	1	諸経費対象外
	2	材料費	1.0	式	147,000	147,000	2	
	3	土石流センサー等の設置	1.0	式	144,000	144,000	3	
	4	カメラ設置	1.0	式	587,000	587,000	4	
	5	小型観測局設備設置接続	1.0	式	356,000	356,000	5	
	6	ケーブル地表布設	1.0	式	55,000	55,000	6	
	7	小型観測局支柱設置	1.0	式	84,000	84,000	7	
	8	投光器設置	1.0	式	108,000	108,000	8	
		(A) 直接業務費				**4,343,000**		
撤去費	9	土石流センサー撤去	1.0	式	72,000	72,000	9	
	10	ケーブル撤去	1.0	式	271,000	271,000	10	
	11	小型観測局撤去	1.0	式	178,000	178,000	11	
	12	小型観測局支柱撤去	1.0	式	42,000	42,000	12	
	13	カメラ撤去	1.0	式	293,000	293,000	13	
	14	投光器徹去	1.0	式	54,000	54,000	14	
		(B) 直接業務費				**910,000**		
総合調整業務費	15	現地稼働試験	1.0	式	279,000	279,000	15	
	16	通信試験	1.0	式	124,000	124,000	16	
		(C) 直接業務費			403,000	**403,000**		
直接業務費 (D) (D) = (A) + (B) + (C)						5,656,000		
	17	諸経費 (E)	46.0	%	2,794,000	1,285,000		千円未満切捨
	18	通信費 (F)	1.0	式	117,000	117,000	17	
(1) 業務費計 (D) + (E) + (F)						7,058,000		
(2) 消費税 (1) ×消費税率(10%)			10	%		705,800		
合計 (1) + (2)						7,763,800		

明細表

明細書No.1

機器費　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
機器費	1.00	式	2,862,150	2,862,150	No.1-1	諸経費対象外
小計				2,862,150		
合計				2,862,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.2

材料費　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
材料費	1.00	式	147,017	147,017	No.1-2	
小計				147,017		
合計				147,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.3

土石流センサー等の設置　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
土石流センサー等設置	3.00	基	48,150	144,450	No.2	
小計				144,450		
合計				144,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.4

カメラ設置　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
カメラ設置	3.00	基	195,900	587,700	No.4	
小計				587,700		
合計				587,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.5

小型観測局設備設置接続　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
小型観測局設備設置接続	3.00	基	118,670	356,010	No.6	
小計				356,010		
合計				356,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.6

ケーブル地表布設　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
ケーブル地表布設	100.00	m	554	55,400	No.8	
小計				55,400		
合計				55,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.7

小型観測局支柱設置　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
小型観測局支柱設置	3.00	基	28,120	84,360	No.10	
小計				84,360		
合計				84,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.8

投光器設置　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
投光器設置	3.00	基	36,290	108,870	No.12	
小計				108,870		
合計				108,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.9

土石流センサー撤去　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
土石流センサー撤去	3.00	基	24,075	72,225	No.3	
小計				72,225		
合計				72,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.10

ケーブル撤去　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
ケーブル撤去	980.00	m	277	271,460	No.9	
小計				271,460		
合計				271,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.11

小型観測局撤去　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
小型観測局撤去	3.00	基	59,335	178,005	No.7	
小計				178,005		
合計				178,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.12

小型観測局支柱撤去　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
小型観測局支柱撤去	3.00	基	14,060	42,180	No.11	
小計				42,180		
合計				42,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.13

カメラ撤去　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
カメラ撤去	3.00	基	97,950	293,850	No.5	
小計				293,850		
合計				293,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.14

投光器徹去　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
投光器撤去	3.00	基	18,145	54,435	No.13	
小計				54,435		
合計				54,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.15

現地稼働試験　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
現地稼働試験	1.00	式	279,480	279,480	No.14	
小計				279,480		
合計				279,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.16

通信試験　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
通信試験	1.00	式	124,780	124,780	No.15	
小計				124,780		
合計				124,000		千円未満切り捨て

明細表

明細書No.17

パケット通信費　　1式あたり

項目	数量	単位	単価	金額	単価表番号	備考
パケット通信費	3.00	基	39,000	117,000	No.16	
小計				117,000		
合計				117,000		千円未満切り捨て

単価表

単価表No.1-1

機器費

1式あたり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
機器費	パケット通信機	3.00	基	410,000	1,230,000	
	監視カメラ 画像データ収録装置	3.00	式	320,000	960,000	
	投光器	3.00	基	59,800	179,400	
	充放電コントローラ 投光器用	3.00	個	16,500	49,500	
	太陽電池 投光器用	3.00	台	28,250	84,750	
	太陽電池 通信機・カメラ用	3.00	台	32,000	96,000	
	バッテリ 投光器用	5.00	個	22,200	111,000	
	投光器筐体	3.00	個	35,500	106,500	
	単管用取付金具	3.00	式	15,000	45,000	
	小計				2,862,150	

単価表

単価表No.1-2

材料費

1式あたり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
材料費	通信ケーブル	100.00	m	86	8,600	
	センサケーブル	300.00	m	45	13,500	
	保護管	130.00	m	221	28,730	
	サドル	15.00	個	330	4,950	
	単管1.0m	27.00	本	395	10,665	
	単管1.5m	24.00	本	585	14,040	
	単管2.0m	18.00	本	775	13,950	
	単管3.0m	12.00	本	1,150	13,800	
	直交クランプ	90.00	個	170	15,300	
	自在クランプ	36.00	個	170	6,120	
	ジョイントボックス	3.00	個	2,500	7,500	
	端子台	3.00	個	610	1,830	
	リレー本体	3.00	個	910	2,730	
	リレーソケット	3.00	個	340	1,020	
	雑材料費	3.00	%	142,735	4,282	
	小計				147,017	

単価表

単価表No.2

全国標準積算資料
土質調査・地質調査

4-2-3土石流センサー等の設置
（土石流センサー設置）

1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
直接人件費	地質調査技師	0.10	人	47,500	4,750	
	主任地質調査員	0.50	人	35,000	17,500	
	地質調査員	1.00	人	25,900	25,900	
	小計				48,150	

単価表

単価表No.3

土木請負工事工事費積算基準
（電気通信編）R2.2改定概要

土石流センサー撤去

1システム当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
単価表No.2	土石流センサー撤去	0.50	倍	48,150	24,075	単価0.5倍、機器材料等を再利用しない
	小計				24,075	

単価表

単価表No.4

地すべり自動観測システム標準歩掛
P41　参考歩掛

カメラ設置　　1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
人件費	技師（B）	1.00	人	40,600	40,600	技術管理
	技師（C）	1.50	人	32,800	49,200	設置指導
	技術員	3.00	人	29,000	87,000	設置
	電工	1.00	人	19,100	19,100	ケーブル接続
	小計				195,900	

単価表

単価表No.5

土木請負工事工事費積算基準
（電気通信編）R2.2改定概要

カメラ撤去　　1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
単価表No.4	カメラ撤去	0.50	倍	195,900	97,950	単価0.5倍、機器材料等を再利用しない
	小計				97,950	

単価表

単価表No.6

小型観測局設備設置接続　　1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
人件費	技師（C）	0.50	人	32,800	16,400	観測装置等設置指導
	技術員	1.50	人	29,000	43,500	観測装置等設置
	電工	0.50	人	19,100	9,550	観測装置等ケーブル接続
	技師（C）	0.50	人	32,800	16,400	太陽電池設置指導
	技術員	1.00	人	29,000	29,000	太陽電池設置
	電工	0.20	人	19,100	3,820	太陽電池ケーブル接続
	小計				118,670	

単価表

単価表No.7

土木請負工事工事費積算基準
（電気通信編）R2.2改定概要

小型観測局撤去

1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
単価No.6	小型観測局撤去	0.50	倍	118,670	59,335	単価0.5倍、機器材料等を再利用しない
	小計				59,335	

単価表

単価表No.8

ケーブル地表布設　　100m当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
人件費	電工	2.90	人	19,100	55,390	保護管布設/ｹｰﾌﾞﾙ通線/接続ﾎﾞｯｸｽ設置
	小計				55,390	
			1.0m当たり		554	

単価表

単価表No.9

土木請負工事工事費積算基準
（電気通信編）R2.2改定概要

ケーブル撤去

1.0m当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
単価表No.8	ケーブル撤去	0.50	倍	554	277	単価0.5倍、機器材料等を再利用しない
	小計				277	

単価表

単価表No.10

地すべり自動観測システム標準歩掛
P45
（無線空中線設備設置）　空中線柱建柱

小型観測局支柱設置

1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
人件費	電工	1.00	人	19,100	19,100	空中線柱建柱
	普通作業員	0.55	人	16,400	9,020	空中線柱建柱
	小計				28,120	

単価表

単価表No.11

土木請負工事工事費積算基準
（電気通信編）R2.2改定概要

小型観測局支柱撤去

1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
単価No.10	小型観測局支柱撤去	0.50	倍	28,120	14,060	単価0.5倍、機器材料等を再利用しない
	小計				14,060	

単価表

単価表No.12

土木工事標準積算基準書(電気通信編)Ⅷ-3-64　③公園照明設備設置工
3-2　水銀灯器具取付（屋外）

投光器設置　　1灯当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
投光器設置 (400W以下)	電工	1.90	人	19,100	36,290	
	小計				36,290	

単価表

単価表No.13

土木請負工事工事費積算基準
（電気通信編）R2.2改定概要

投光器撤去

1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
単価No.12	投光器撤去	0.50	倍	36,290	18,145	単価0.5倍、機器材料等を再利用しない
	小計				18,145	

単価表

単価表No.14

総合調整

現地稼働試験

1式当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
人件費	主任技師	0.85	人	57,400	48,790	係数B(0.85)
	技師（A）	0.85	人	51,200	43,520	係数B(0.85)
	技師（B）	2.55	人	40,600	103,530	係数B(0.85)
	技師（C）	2.55	人	32,800	83,640	係数B(0.85)
	小計				279,480	

単価表

単価表No.15

総合調整

通信試験

1式当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
人件費	技師（B）	1.70	人	40,600	69,020	係数B(0.85)
	技師（C）	1.70	人	32,800	55,760	係数B(0.85)
	小計				124,780	

単価表

単価表No.16

パケット通信費　　1基当たり

種　別	細　別	数量	単位	単価	金額	備考
パケット通信費		1.00	基	39,000	39,000	
	小計				39,000	